

会社法計算書類等

第2期

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	381,368,786	流動負債	174,924,676
現金及び預金	207,439,604	買掛金	120,323,591
売掛金	129,325,864	前受金	48,986,926
短期貸付金	974,719	その他	5,614,157
棚卸資産	28,990,436	固定負債	6,780,092
その他	14,756,321	その他	6,780,092
貸倒引当金	△ 118,161	負債合計	181,704,768
固定資産	41,852,901	純資産の部	
有形固定資産	13,120,416	株主資本	61,406
機械装置及び運搬具	6,370,391	資本金	50,000
その他	6,750,025	資本剰余金	71,754
無形固定資産	16,160,688	利益剰余金	△ 60,348
ソフトウェア	15,795,321	その他の包括利益累計額	511,497
その他	365,366	為替換算調整勘定	511,029
投資その他の資産	12,571,796	繰延ヘッジ損益	486
投資有価証券	2,227,230	退職給付に係る調整累計額	△ 19
その他	10,344,566	非支配株主持分	240,944,015
		純資産合計	241,516,918
資産合計	423,221,687	負債純資産合計	423,221,687

連結損益計算書

(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,263,848,779
売上原価		1,253,672,213
売上総利益		10,176,566
販売費及び一般管理費		78,370,404
営業損失 (△)		△ 68,193,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,600,165	
為替差益	252,014	
その他	1,683,423	6,535,603
営業外費用		
支払利息	414,616	
その他	243,673	658,289
経常損失 (△)		△ 62,316,524
税金等調整前当期純損失 (△)		△ 62,316,524
法人税、住民税及び事業税	4,858,704	
法人税等調整額	△ 206,906	4,651,798
当期純損失 (△)		△ 66,968,322
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△ 66,979,641
親会社株主に帰属する当期純利益		11,319

連結株主資本等変動計算書
(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	50,000	△ 94,392	5,607	507,646	—	—	507,646	61,365,250	61,878,504
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			11,319	11,319						11,319
連結範囲の変動			22,724	22,724						22,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,754		21,754						21,754
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					3,383	486	△ 19	3,851	179,578,764	179,582,615
当期変動額合計	—	21,754	34,043	55,798	3,383	486	△ 19	3,851	179,578,764	179,638,414
当期末残高	50,000	71,754	△ 60,348	61,406	511,029	486	△ 19	511,497	240,944,015	241,516,918

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

Ocean Network Express, Pte. Ltd.

連結範囲の変更

当連結会計年度より、オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社他1社を重要性の観点から新たに連結の範囲に含めております。

また、新たに設立したOcean Network Express (Egypt) For Shipping Agencies S. A. E. を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ONE (Ocean Network Express) Line (India) Private Limited

連結範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

ONE (Ocean Network Express) Line (India) Private Limited

(関連会社)

Ocean Network Express (Bangladesh) Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda.、Ocean Network Express (RUS) LLC、Ocean Network Express Ivory Coast S. A.、海洋网联船务（中国）有限公司（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda.、Ocean Network Express (RUS) LLC、Ocean Network Express Ivory Coast S. A.、海洋网联船务（中国）有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの : 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

: 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

: 先入先出法による原価法（収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要子会社として海運業を営む Ocean Network Express, Pte. Ltd. において複合輸送進行基準を採用しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,653,370 千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 100 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自己資金内での資金計画を行っており、連結子会社である Ocean Network Express, Pte. Ltd. からの短期貸付金により他子会社は資金調達しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	207,439,604	207,439,604	—
(2) 売掛金	129,325,864	129,325,864	—
(3) 短期貸付金	974,719	974,719	—
(4) 買掛金	(120,323,591)	(120,323,591)	—
(5) デリバティブ取引	1,460,755	1,460,755	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1)

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

外貨建債権・債務に係る為替変動リスクを回避するために為替先物予約、燃料油価格の変動リスク等を回避するために燃料油スワップを利用しています。取引先金融機関等から提示された価格を時価として使用しております。

(注 2)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,227,230 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,729,034 円 41 銭
1 株当たり当期純利益	113,190 円 12 銭

貸 借 対 照 表
(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	456,766	流動負債	822,802
現金及び預金	107,217	短期借入金	500,017
未収入金	349,549	未払金	39,508
固定資産	210,775	未払法人税等	283,277
投資その他の資産	210,775	負債合計	822,802
関係会社株式	210,775	純資産の部	
		株主資本	△155,260
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△255,260
		その他利益剰余金	△255,260
		繰越利益剰余金	△255,260
		純資産合計	△155,260
資産合計	667,542	負債・純資産合計	667,542

損 益 計 算 書

(自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業費用		252,590
営業損失(△)		△252,590
営業外収益		
受取利息	0	
雑収入	15	15
営業外費用		
支払利息	3,189	
為替差損	763	3,953
經常損失(△)		△256,528
税引前当期純損失(△)		△256,528
法人税、住民税及び事業税	△66,272	△66,272
当期純損失(△)		△190,256

株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	50,000	△65,004		34,995	
当期変動額						
当期純損失(△)			△190,256		△190,256	
当期変動額合計			△190,256		△190,256	
当期末残高	50,000	50,000	△255,260		△155,260	

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
2. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	349,549	千円
短期金銭債務	500,017	千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用	181,365	千円
営業取引以外の取引による取引高	3,189	千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	13,669	千円
繰越欠損金	<u>94,928</u>	千円
繰延税金資産小計	108,597	千円
評価性引当額	<u>△108,597</u>	千円
繰延税金資産合計	-	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (注3)	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本郵船(株)	被所有 直接 38%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (注1)	31,582	-	-
その他の 関係会社	(株)商船三井	被所有 直接 31%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (注1)	67,750	-	-
その他の 関係会社	川崎汽船(株)	被所有 直接 31%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (注1)	38,609	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向社員給与の支払い額は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
子会社	Ocean Network Express Pte. Ltd.	所有 直接 100%	運転資金の 借入	資金の借入 (注 1)	200,000	短期借入金	500,017
				利息の支払 (注 1)	3,189	-	-
			業務委託	業務委託 (注 2)	20,266	-	-
子会社	オーシャン ネットワーク エクスプレ スジャパ ン株式会社	所有 直接 100%	連結納税	連結納税に 伴う受取額	358,553	未収入金	349,549
			事務所の賃借	事務所の賃借 (注 3)	23,156	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の借入及び利息の支払いについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は 2019 年 6 月末としております。

(注 2) 業務委託に関する価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

(注 3) 事務所の賃借については、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社より提示された金額を基礎として、毎年双方協議の上決定しております。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 Δ 1,552,607 円 25 銭
- 1 株当たり当期純損失(Δ) Δ 1,902,561 円 30 銭

附属明細書

営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	1,800	
出向分担金	137,942	
法定福利費	1,276	
福利厚生費	25	
旅費交通費	8,074	
通信費	336	
広告宣伝費	87	
交際接待費	1,593	
会議費	74	
消耗品費	331	
租税公課	3,782	
新聞図書費	305	
外注費	21,466	
支払報酬	49,953	
地代家賃	23,156	
保険料	812	
修繕維持費	594	
事務用消耗品費	823	
その他一般管理費	154	
計	252,590	